

第4回公立大学法人島根県立大学中期目標検討のための有識者会議 議事要旨

1. 日時

平成29年9月6日（水）13：30～15：30

2. 場所

島根県職員会館 多目的ホール

3. 出席者

（委員）

古瀬座長、近藤委員、青委員、樫山委員、竹内委員、今井委員、宮崎委員

（事務局）

松尾総務部長、野津総務部次長、藤井総務課長、高宮私学・県立大学室長、
井上企画幹、藤原企画員、梶主任主事

（公立大学法人島根県立大学）

清原島根県立大学理事長・学長、小池副理事長、江口副学長（浜田）、山下副学
長（出雲）、岸本副学長（松江）、井上北東アジア地域研究センター長、藤原地域
連携推進センター長、山崎事務局長、土井事務局次長、松村事務室長（出雲）、
柴田事務室長（松江）、福間企画調整室長

4. 議題等

（1）資料説明

（2）意見交換

5. 会議の概要

（1）資料説明

- ・ 事務局より資料説明
 - ・ 参考資料2 島根県立大学の現状
- ・ 島根県立大学より資料説明
 - ・ 参考資料1 ガバナンス改革の課題（概念図）
 - ・ 参考資料4 島根県立大学支援協議会要望書
 - ・ 参考資料3 入試制度の現状

(2) 意見交換

■ 大学ガバナンスについて

- 座長
 - ・ 民間企業の経営でいえば、トップに可能な限り権限を付与し、それと同じ規模の監督権限を持った機関を常設するのが当然。
 - ・ 大学でいえば、理事長に執行権限を与え、理事会がそれを監督する仕組みづくりが必要である。

- 委員
 - ・ 地域貢献は地方の公立大学の使命だが、教員は自分の教育、研究など見えている部分が狭く、大学の方針とそぐわない部分も出てくるため、そこが課題。
 - ・ いかに関を動かすことができるかが重要。理事会等の組織は、他大学と同じであり、あとはいかに関用していか。
 - ・ 清原学長のガバナンス改革(案)はもっともである。教授会へは学長が意見を聴取するのが本来だが、間接的に決定にまで影響及ぼしている状態はよくない。
 - ・ 北九州市立大学では、学長をトップとした、予算方針会議、組織人事委員会と、学長の選考及び解任の責を負う常設の学長選考委員会、2年ごとに学長評価を実施する学長評価委員会を設置している。執行機能の強化と、それを監督する体制が必要。
 - ・ 新学部設置による新組織の人事や、増加する自己収入をどういった事業に使うかといったマネジメントを学長が行うことが重要。

- 委員
 - ・ ガバナンス改革について、企業感覚としては、普通なことである。

- 座長
 - ・ ガバナンスを機能させるには、できるだけ単純化した仕組みが望ましい。
 - ・ 学長が統治して、理事会でのチェック機能がある状態が望ましい。理事会は県職員や県議会議員が入ってもいいのではないか。

- 委員
 - ・ ガバナンスに関する議論は喫緊の課題。中期目標変更のタイミングにとられることなく、議論していけばよいのではないか。

■ 北東アジア研究センターについて

- 委員
 - ・ 県内企業との関わりを考えるなら、タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジアにターゲットを広げるべき。
 - ・ 浜田市の石州和紙によるブータンとの交流、松江市の観光など、地元自治体の国際交流を考慮し、地域のニーズに対応し、地域と海外をいかに結びつけて地域を活性化させるかが重要。

- 委員
 - ・ 高校生を送り出す側として、北東アジアを学んで、どういった就職に繋がるのか見えてこない。北東アジアに限定せずに広い視野で国際関係の方が、高校生が向かいやすい。

- 座長
 - ・ 建学当初から時代が変化し、県内企業は東南アジアといった地域へ進出している。時代の変化に柔軟に対応していくことが極めて重要な課題ではなか。

- 委員
 - ・ 地域系の学部はどこの大学でもやっているが、地域に国際を踏まえた「グローバル」な学びにすれば、特徴的な学部になるのではないか。

■ 総合政策学部のあり方について

- 委員
 - ・ 地域共創研究センターは、研究のための研究ではなく、教育のための研究でなくてはいけない。
 - ・ 公立大学のあり方として、学生や地域のニーズに応える大学でなくてはいけない。

- 委員
 - ・ 全国的に地域政策の学びが熱心なので、これを浜田でもしてほしい。
 - ・ 総合政策学部の名称のままではわかりにくい。
 - ・ 全ては大学のガバナンスに関わってくるので、学長が思うようにやっていただきたい。

- 委員

- ・ 総合政策学部にある 4 つのプログラムが共存されることに意味があるのではないか。
- ・ 総合政策学部の県内就職が少ないことが問題であり、名称を変えても本質は変わらないのではないか。

■ 大学院北東アジア研究科のあり方

- 委員
 - ・ 日本人が少ないことが残念。修了後どういった就職に繋がるのか明確になれば、日本人の入学に繋がるのではないか。
- 委員
 - ・ 文系の院は就職先として、専門性の高い研究者の道しかなく、学生が入学をためらうのではないか。
- 座長
 - ・ 育成する人材が地域に貢献するような、より有効な人材育成を考えた大学院のあり方を検討する必要がある。

■ 入試制度について

- 委員
 - ・ 人口減が進む中、中山間地のリーダーとなる人材の育成が必要。
 - ・ 地元の学生が、地元で学び、海外についても学び、そうした人材が地元に着することが必要であり、地域からの入学枠が必要。
- 委員
 - ・ 地域の高校生を引きつける魅力を大学がどれだけでもつか、地域の高校生の受け皿としての大学のあり方が問われている。
 - ・ 大学入試制度改革との兼ね合いのなかで、学生たちの生きる力をどのように評価するかの検討が必要。
- 委員
 - ・ 平成 27 年度入試からの入試制度の変更により、県内県立高校や私立高校からの入学者が激減している。
 - ・ 専門高校や中山間地域にある高校の学生は地域思考が強く、県内への就職を希望する人が多い。そういった学生が入学できるような仕組み作りが必要。